

# 衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 23.4.7 第 177 回国会第 6 号

4月7日(木)、第6回の委員会が開かれました。

## 1 災害対策に関する件(東日本大震災による被害及び対策状況)

- ・松本國務大臣(防災担当)、笹木文部科学副大臣、大塚厚生労働副大臣、筒井農林水産副大臣、池口国土交通副大臣、尾立財務大臣政務官、吉田農林水産大臣政務官、田嶋経済産業大臣政務官、中山経済産業大臣政務官、小泉国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 原子力安全委員会委員長 班目春樹君  
原子力安全委員会委員長代理 久木田豊君

(質疑者及び主な質疑内容)

### 畑 浩 治君(民主)

- ・被災地の復旧・復興のための増税によらない財源確保が必要だと考えるが、政府の財源確保に向けた方針と現在の検討状況を伺いたい。
- ・今回の震災で発生したガソリン不足及び供給困難な状況を踏まえ、燃料の供給及び流通の円滑化のために法制度の整備が必要ではないか。
- ・復興のためには東北自動車道など東北地方の高速道路を無料化する必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。

### 空 本 誠 喜君(民主)

- ・福島第一原子力発電所事故の事態収束の見通しに関して政府の見解を伺いたい。
- ・同事故に際して周辺住民の外部被曝回避のため、「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム(SPEED I)」を用いた線量予測計算を実施することが重要だったと考えるが、かかる予測を行わなかったことについての説明を求める。
- ・緊急事態に対応できていない原子力安全委員会の体制の在り方を再検討する必要性について班目委員長の見解を伺いたい。

### 橋 本 清 仁君(民主)

- ・南貞山堀沿岸地区の排水機能復旧のために、まず排水路のがれきの撤去が必要だが、農林水産省の対応状況はどうなっているのか。
- ・仙台空港の復旧の現状、また降雨時及び梅雨時において冠水のおそれがある同空港の排水施設の復旧状況はどうなっているのか。
- ・仙南地域におけるし尿処理施設及びごみ処理施設の被害状況はどうなっているか。また過去の例にならって廃棄物処理施設復旧のため国の補助率をかさ上げる特例措

置が必要ではないか。

### 古 川 禎 久君(自民)

- ・福島第一原子力発電所事故での避難指示はあいまいであり、屋内退避を避難指示とする、避難指示地域を法の規制のある警戒区域にするなど避難の在り方を改める必要があるのではないかと。
- ・原子力発電所事故については、政府が楽観的見通しに立ったために初動の対応が遅れたと考えるが、最悪の事態を想定して危機管理に対応すべきであった政府はどのような対策をとっているのか伺いたい。

### 長 島 忠 美君(自民)

- ・近くで暮らしたいという被災者の気持ちや地域住民の絆に配慮した復旧・復興が必要であると考えているが、松本防災担当大臣の所見を伺いたい。
- ・新潟県中越地震の際に設置された「山古志村復旧・復興支援関係省庁連絡会議」のように、被災した自治体の職員をサポートするよう国が支援をする体制が必要ではないかと。
- ・被災者に希望を与え、目標を持ってもらうために、前例のない大災害に怯むことなく国は復興に取り組み、やり遂げるといふ決意を松本防災担当大臣から伺いたい。

### 吉 野 正 芳君(自民)

- ・気象庁は国際原子力機関(IAEA)に対して福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散予測結果を報告していたにもかかわらず、国民に対しては公表していなかった理由及びその後公表するに至った理由は何か伺いたい。
- ・原子力安全委員会は、国民の安全及び安心の確保のため、SPEED Iによる放射性物質拡散予測情報を公表すべきではないか。
- ・岩手県及び宮城県に比べて福島県への看護師の応援が極端に少ないのは風評によるものとしか考えられないが、

政府としてどのような対策をとっているのか伺いたい。

### **石田 祝 稔君（公明）**

- ・仮設住宅には基本的な家電製品を標準設置すべきであり、今回は日本赤十字社が家電セットを仮設住宅に寄贈することのだが、仮設住宅として使用する公営住宅等にも同様の対応をすべきではないか。
- ・営農不能となった人へは、つなぎ融資としてＪＡによる無利子融資が行われているが、ＪＡの組合員ではない人への対応はどうするのか。
- ・原子力被害救済の基準を示す原子力損害賠償紛争審査会が未だ設置されていないが、いつ立ち上げるのか。

### **高橋 千鶴子君（共産）**

- ・被災者への義援金の配分及び遺族への弔慰金の支給状況はどのようになっているか。また義援金については第一次として取り急ぎ一律配分すべきではないか。
- ・応急仮設住宅等へ入居する被災者に対しては、災害救助法にある生活必需品として基本的な家電製品を支給すべきではないか。
- ・今後復興公営住宅が必要となるが、応急仮設住宅として使用する雇用促進住宅を市町村に譲渡して復興公営住宅とすることを検討すべきではないか。

### **服部 良一君（社民）**

- ・福島第一原子力発電所事故に関し、汚染水の除去、建屋での作業に必要な除染作業及び原子炉の安定的な冷却までどれくらいの期間を要するのか、さらに、冷温停止に至るまでの見通しはどのようになっているか。
- ・原子炉圧力容器等の損傷実態を把握しているのか、また、今後損傷が進む可能性及び損傷が冷却に及ぼす影響はどのようになるのかについて、原子力安全委員会の見解を求める。